

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】平成 17 年 11 月 4 日 (2005.11.4)

【公開番号】特開 2004-118327(P2004-118327A)

【公開日】平成 16 年 4 月 15 日 (2004.4.15)

【年通号数】公開・登録公報 2004-015

【出願番号】特願 2002-277661(P2002-277661)

【国際特許分類第 7 版】

G 0 6 F 17/60

G 0 6 F 12/14

G 0 6 F 15/00

【F I】

G 0 6 F 17/60 1 4 2

G 0 6 F 17/60 3 0 2 E

G 0 6 F 12/14 3 2 0 C

G 0 6 F 12/14 3 2 0 F

G 0 6 F 15/00 3 3 0 Z

【手続補正書】

【提出日】平成 17 年 8 月 10 日 (2005.8.10)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

所定の使用条件下でコンテンツの使用を制御するコンテンツ使用制御装置であって、
コンテンツの使用を要求する他の装置又はユーザの識別用情報を取得する取得手段と、
他の装置又はユーザから取得した識別用情報を登録する登録手段と、
他の装置又はユーザからのコンテンツの使用要求に応答して、該要求元の識別用情報の
登録の有無により使用の可否を決定する使用制御手段と、
を具備することを特徴とするコンテンツ使用制御装置。

【請求項 2】

前記登録手段は他の装置又はユーザからの要求に応じて登録処理を行なう、
ことを特徴とする請求項 1 に記載のコンテンツ使用制御装置。

【請求項 3】

前記登録手段は所定の登録可能数に余裕がある場合のみ新規の登録処理を行なう、
ことを特徴とする請求項 1 に記載のコンテンツ使用制御装置。

【請求項 4】

前記登録手段は、他の装置又はユーザの識別用情報とともに登録済みの識別情報を持つ
クライアントに対するサービス提供を制御するための無効フラグを保持し、

前記使用制御手段は、無効フラグが設定されている他の装置又はユーザによるコンテン
ツの使用を制限する、

ことを特徴とする請求項 1 に記載のコンテンツ使用制御装置。

【請求項 5】

前記登録手段における登録内容の変更を制限する変更制限手段をさらに備える、
ことを特徴とする請求項 1 に記載のコンテンツ使用制御装置。

【請求項 6】

前記変更制限手段は、登録済みの識別用情報を他の装置又はユーザの識別用情報に置き換える回数を所定数に制限する、

ことを特徴とする請求項 5 に記載のコンテンツ使用制御装置。

【請求項 7】

前記変更制限手段は、登録済みの識別用情報を他の装置又はユーザの識別用情報に置き換える頻度を制限する、

ことを特徴とする請求項 5 に記載のコンテンツ使用制御装置。

【請求項 8】

前記変更制限手段は、登録済みの識別用情報を他の装置又はユーザの識別用情報に置き換える際に、該他の装置又はユーザに対して所定の操作を要求する、

ことを特徴とする請求項 5 に記載のコンテンツ使用制御装置。

【請求項 9】

前記変更制限手段は、登録済みの識別用情報の置き換えに際して、他の装置又は管理者から変更許諾情報を得ることを要求する、

ことを特徴とする請求項 5 に記載のコンテンツ使用制御装置。

【請求項 10】

前記変更制限手段は、変更制限回数に応じた課金処理を行なう、

ことを特徴とする請求項 5 に記載のコンテンツ使用制御装置。

【請求項 11】

前記変更制限手段は、登録の制限内容の変更に際して、他の装置又は所定の管理者から変更許諾情報を得ることを求める、

ことを特徴とする請求項 5 に記載のコンテンツ使用制御装置。

【請求項 12】

所定の使用条件下でコンテンツの使用を制御するコンテンツ使用制御方法であって、

コンテンツの使用を要求する他の装置又はユーザの識別用情報を取得する取得ステップと、

他の装置又はユーザから取得した識別用情報を登録する登録ステップと、

他の装置又はユーザからのコンテンツの使用要求に応答して、該要求元の識別用情報の登録の有無により使用の可否を決定する使用制御ステップと、

を具備することを特徴とするコンテンツ使用制御方法。

【請求項 13】

前記登録ステップでは他の装置又はユーザからの要求に応じて登録処理を行なう、

ことを特徴とする請求項 12 に記載のコンテンツ使用制御方法。

【請求項 14】

前記登録ステップでは所定の登録可能数に余裕がある場合のみ新規の登録処理を行なう、

ことを特徴とする請求項 12 に記載のコンテンツ使用制御方法。

【請求項 15】

前記登録ステップでは、他の装置又はユーザの識別用情報とともに登録済みの識別情報を持つクライアントに対するサービス提供を制御するための無効フラグを保持し、

前記使用制御ステップでは、無効フラグが設定されている他の装置又はユーザによるコンテンツの使用を制限する、

ことを特徴とする請求項 12 に記載のコンテンツ使用制御方法。

【請求項 16】

前記登録ステップにおける登録内容の変更を制限する変更制限ステップをさらに備える、

ことを特徴とする請求項 12 に記載のコンテンツ使用制御方法。

【請求項 17】

前記変更制限ステップでは、登録済みの識別用情報を他の装置又はユーザの識別用情報に置き換える回数を所定数に制限する、

ことを特徴とする請求項 16 に記載のコンテンツ使用制御方法。

【請求項 18】

前記変更制限ステップでは、登録済みの識別用情報を他の装置又はユーザの識別用情報に置き換える頻度を制限する、

ことを特徴とする請求項 16 に記載のコンテンツ使用制御方法。

【請求項 19】

前記変更制限ステップでは、登録済みの識別用情報を他の装置又はユーザの識別用情報に置き換える際に、該他の装置又はユーザに対して所定の操作を要求する、ことを特徴とする請求項 16 に記載のコンテンツ使用制御方法。

【請求項 20】

前記変更制限ステップでは、登録済みの識別用情報の置き換えに際して、他の装置又は管理者から変更許諾情報を得ることを要求する、

ことを特徴とする請求項 16 に記載のコンテンツ使用制御方法。

【請求項 21】

前記変更制限ステップでは、変更制限回数に応じた課金処理を行なう、

ことを特徴とする請求項 16 に記載のコンテンツ使用制御方法。

【請求項 22】

前記変更制限ステップでは、登録の制限内容の変更に際して、他の装置又は所定の管理者から変更許諾情報を得ることを求める、

ことを特徴とする請求項 16 に記載のコンテンツ使用制御方法。

【請求項 23】

所定の使用条件下でコンテンツの使用を制御するための処理をコンピュータ・システム上で実行するようにコンピュータ可読形式で記述されたコンピュータ・プログラムであって、前記コンピュータ・システムに対し、

コンテンツの使用を要求する他の装置又はユーザの識別用情報を取得する取得手順と、

他の装置又はユーザから取得した識別用情報を登録する登録手順と、

他の装置又はユーザからのコンテンツの使用要求に応答して、該要求元の識別用情報の登録の有無により使用の可否を決定する使用制御手順と、

を実行させることを特徴とするコンピュータ・プログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0014

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0014】

【課題を解決するための手段及び作用】

本発明は、上記課題を参酌してなされたものであり、その第 1 の側面は、所定の使用条件下でコンテンツの使用を制御するコンテンツ使用制御装置又はコンテンツ使用制御方法であって、

コンテンツの使用を要求する他の装置又はユーザの識別用情報を取得する取得手段又はステップと、

他の装置又はユーザから取得した識別用情報を登録する登録手段又はステップと、

他の装置又はユーザからのコンテンツの使用要求に応答して、該要求元の識別用情報の登録の有無により使用の可否を決定する使用制御手段又はステップと、

を具備することを特徴とするコンテンツ使用制御装置又はコンテンツ使用制御方法である。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0030

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 3 0 】

また、本発明の第2の側面は、所定の使用条件下でコンテンツの使用を制御するための処理をコンピュータ・システム上で実行するようにコンピュータ可読形式で記述されたコンピュータ・プログラムであって、前記コンピュータ・システムに対し、

コンテンツの使用を要求する他の装置又はユーザの識別用情報を取得する取得手順と、
他の装置又はユーザから取得した識別用情報を登録する登録手順と、

他の装置又はユーザからのコンテンツの使用要求に応答して、該要求元の識別用情報の登録の有無により使用の可否を決定する使用制御手順と、
を実行させることを特徴とするコンピュータ・プログラムである。